

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	36,196	38,793	163,026
経常利益 (百万円)	972	1,243	6,150
四半期(当期)純利益 (百万円)	665	1,019	3,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,294	1,056	9,460
純資産額 (百万円)	52,980	55,850	56,313
総資産額 (百万円)	184,204	200,670	199,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.65	2.52	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	2.49	9.59
自己資本比率 (%)	28.0	27.0	27.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第147期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～同年6月30日）の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクを抱えながら推移しました。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は387億93百万円（対前年同期比25億96百万円増）、営業利益は13億24百万円（対前年同期比3億84百万円増）となりました。売上高は産業機械、ユニック、開発機械の機械各部門が順調に対前年同期比増収となり、営業利益もユニック部門、開発機械部門で増収により増益となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 〔産業機械〕

産業機械部門の売上高は34億76百万円（対前年同期比14億79百万円増）、営業利益は21百万円（対前年同期比15百万円増）となりました。震災被災地における高台移転工事をはじめ、橋梁、一般産業機械で売上を伸ばすことができました。

#### 〔開発機械〕

開発機械部門では、国内向けは引き続き堅調に推移しており、海外向けは経済が好調な北米向けやアフリカ向け、中近東向けが売上を伸ばすことができ、売上高は63億34百万円（対前年同期比5億92百万円増）、営業利益は1億81百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

#### 〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は61億54百万円（対前年同期比8億42百万円増）、営業利益は7億54百万円（対前年同期比2億42百万円増）となりました。普通トラックの登録台数は対前年同期比112.8%となり、ユニックレーンの販売台数を伸ばすことができました。また、ユニックキャリアについても売上を伸ばすことができました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は159億64百万円（対前年同期比29億13百万円増）、営業利益は9億58百万円（対前年同期比4億88百万円増）となりました。

#### 〔金属〕

金属部門では電気銅の販売数量は23,964トン（対前年同期比713トン減）となり、売上高は191億71百万円（対前年同期比5億66百万円減）、営業利益は2億64百万円（対前年同期比57百万円減）となりました。

#### 〔電子〕

電子部門の売上高は15億43百万円（対前年同期比1億11百万円増）、営業利益は96百万円（対前年同期比58百万円増）となりました。主力の高純度金属ヒ素については原発事故風評被害の影響で苦戦が続いていますが、車載向けが好調なコイル等は売上を伸ばすことができました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は15億36百万円（対前年同期比1百万円増）、営業利益は79百万円（対前年同期比4百万円増）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は3億84百万円（対前年同期比1億19百万円増）、営業損失は43百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。平成26年2月の室町古河三井ビルディングの竣工により増収となりましたが、開業に伴う負担の発生により、営業損失の計上となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は12億43百万円（対前年同期比2億70百万円増）となりました。特別利益に受取補償金4億32百万円、事業譲渡益5億29百万円ほかを計上し、特別損失に固定資産除売却損25百万円ほかを計上した結果、四半期純利益は10億19百万円（対前年同期比3億54百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,006億70百万円で前連結会計年度末に比べ12億61百万円増加しました。有利子負債（借入金）は873億78百万円で前連結会計年度末に比べ101億59百万円増加しました。純資産は558億50百万円で前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	404,455	-	28,208	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 329,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,539,000	403,539	-
単元未満株式	普通株式 587,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,539	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	329,000	-	329,000	0.08
計	-	329,000	-	329,000	0.08

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式は332,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,735	18,798
受取手形及び売掛金	26,697	24,057
商品及び製品	12,603	14,620
仕掛品	7,219	7,734
原材料及び貯蔵品	13,244	9,697
その他	4,541	3,428
貸倒引当金	202	211
流動資産合計	76,839	78,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,417	22,047
土地	55,400	55,386
その他(純額)	9,380	9,218
有形固定資産合計	87,198	86,651
無形固定資産		
のれん	47	39
その他	160	157
無形固定資産合計	208	196
投資その他の資産		
投資有価証券	30,126	30,738
その他	5,667	5,583
貸倒引当金	631	625
投資その他の資産合計	35,162	35,696
固定資産合計	122,569	122,545
資産合計	199,408	200,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,556	22,129
短期借入金	30,609	33,801
未払法人税等	2,422	671
引当金	195	253
その他	19,193	11,340
流動負債合計	73,976	68,196
固定負債		
長期借入金	46,610	53,577
引当金	154	152
退職給付に係る負債	5,671	6,049
資産除去債務	205	206
その他	16,477	16,638
固定負債合計	69,118	76,623
負債合計	143,095	144,820



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,917	21,433
自己株式	48	49
株主資本合計	50,077	49,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	6,091
繰延ヘッジ損益	15	69
土地再評価差額金	3,503	3,499
為替換算調整勘定	953	1,363
退職給付に係る調整累計額	3,830	3,660
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,636
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,566	1,568
純資産合計	56,313	55,850
負債純資産合計	199,408	200,670

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,196	38,793
売上原価	31,298	33,455
売上総利益	4,898	5,338
販売費及び一般管理費	3,958	4,013
営業利益	939	1,324
営業外収益		
受取配当金	164	200
不用品処分益	117	199
為替差益	166	-
その他	138	143
営業外収益合計	586	542
営業外費用		
支払利息	296	222
休鉱山管理費	128	139
その他	128	261
営業外費用合計	553	623
経常利益	972	1,243
特別利益		
受取補償金	1,361	1,432
事業譲渡益	-	2,529
その他	81	3
特別利益合計	443	965
特別損失		
固定資産除売却損	11	25
その他	-	0
特別損失合計	11	25
税金等調整前四半期純利益	1,404	2,183
法人税、住民税及び事業税	328	1,012
法人税等調整額	340	125
法人税等合計	668	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	735	1,044
少数株主利益	70	25
四半期純利益	665	1,019

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	207
繰延ヘッジ損益	186	1
為替換算調整勘定	408	245
退職給付に係る調整額	-	170
持分法適用会社に対する持分相当額	234	121
その他の包括利益合計	1,558	12
四半期包括利益	2,294	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,196	1,043
少数株主に係る四半期包括利益	97	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が460百万円増加し、利益剰余金が296百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	367百万円	375百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
小名浜製錬(株)	1,760百万円	小名浜製錬(株)	1,619百万円
カリブーカッパーコーポレーション	837	カリブーカッパーコーポレーション	898
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	229
保証債務計	2,838	保証債務計	2,747

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	361百万円	432百万円

2 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	- 百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	634百万円	804百万円
のれんの償却額	5百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	1,996	5,742	5,311	19,737	1,432	1,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高	549	4	19	104	1	10
計	2,546	5,746	5,331	19,841	1,433	1,545
セグメント利益又は損失 ( )	6	48	511	321	38	74

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	264	36,019	177	36,196	-	36,196
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	724	355	1,080	1,080	-
計	298	36,744	532	37,277	1,080	36,196
セグメント利益又は損失 ( )	60	965	19	946	7	939

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,476	6,334	6,154	19,171	1,543	1,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	657	4	25	93	3	12
計	4,134	6,338	6,179	19,264	1,547	1,548
セグメント利益又は損失 ( )	21	181	754	264	96	79

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	384	38,600	193	38,793	-	38,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	831	429	1,260	1,260	-
計	419	39,431	622	40,054	1,260	38,793
セグメント利益又は損失 ( )	43	1,355	16	1,338	14	1,324

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円65銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	665	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	665	1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,135	404,124
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円49銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	-	5,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。